

HITACHI

Sustainability Book

日立グローバルライフソリューションズ サステナビリティブック 2025

サステナビリティレポート ダイジェスト版



トップコミットメント



取締役社長
大隅 英貴

これからも、
暮らしに寄り添う製品・サービスを通じて、
「人と社会にやさしい明日」をかたちにしていく。
その歩みを、皆さんと共に進めてまいります。

社会環境の変化と企業の責任

“地球沸騰化”という言葉が現実味を帯びる今、気候変動の深刻化、労働人口の減少、そして人工知能(AI)をはじめとする技術革新の加速——私たちを取り巻く環境は、かつてないスピードで変化しています。こうした変化は、企業に対して環境・社会課題への対応を単なるCSR活動ではなく、事業戦略と一体化した経営課題として取り組むことを求めています。

私自身、ここ数年の猛暑日の増加やゲリラ豪雨の頻発といった気象の変化に加え、デジタルサービスの普及、防災意識の高まりなど、暮らしのスタイルそのものが大きく変わってきたことを日々実感しています。だからこそ、企業としての責任を果たすことが、未来を守ることにつながると強く信じています。

私たち日立グローバルライフソリューションズは、こうした時代の要請に応えるべく、「ひとりひとりに、笑顔のある暮らしを。人と社会にやさしい明日を。私たちは、未来をひらくイノベーションで世界中にハピネスをお届けします」というパーカスを軸に、サステナブル経営を推進しています。この言葉は、私自身が着任以来ずっと大切にしてきた想いでもあります。

サステナブル経営とは、環境や社会への対応にとどまらず、企業の存在意義そのものを実現する営みです。私たちは、サステナブルな社会の実現に貢献することと、企業として持続的な成長を果たすことを両立させるために、パーカスを起点とした経営を推進しています。

2024年度を振り返って

2024年度は、当社がサステナブル経営を社外に向けて明確に宣言した節目の年でした。5つのマテリアリティと13のサブ・マテリアリティを定め、当グループでKPI達成に向けた取り組みを加速させました。

環境分野では、2030年までに製造拠点の、2050年までにバリューチェーン全体のカーボンニュートラルを達成する目標を掲げ、再生可能エネルギーの導入や製品の長寿命化、資源循環型モノづくりを推進しています。これらの取り組みは、気候変動をリスクとしてだけでなく、将来の成長機会として捉える姿勢の表れでもあります。

社会分野では、従業員を企業の原動力と位置づけ、「多様なタレントが活躍するためのインクルージョンの実現」を重視した人財戦略を展開、働きがいと働きやすさの両立をめざし、制度・風土の両面から改革を進めています。また、災害やリスクに柔軟に対応できるサプライチェーンの構築も進めています。

ガバナンス分野では、製品安全や情報セキュリティ、コンプライアンスの徹底を図り、信頼される企業としての基盤を強化しています。

2027年度に向けて 中長期ビジョンとの連動

今年度、日立グループの新たな経営計画「Inspire 2027」とサステナビリティ戦略「PLEGES」が発表されました。「Inspire 2027」は、環境・幸福・経済成長が調和するハーモナイズドソエティの実現をめざし、日立の強みであるIT・OT・プロダクトを融合させた社会イノベーションを推進するものです。

また、「PLEGES」は、Planet、Leadership、Empowerment、Diverse perspectives、Governance、Engagement、そして Sustainability for allという7つの柱から構成されており、日立グループ全体でサステナビリティを経営の中核に据えるための指針です。

当社も「One Hitachi」の考えのもと、2027年度に向けた中期経営計画を策定しています。その過程では、未来洞察の手法を活用して2035年の社会像を描くワークショップを実施しました。このプロセスを通じて形成されたビジョンは、当社のパーカスと深く結びついており、サステナビリティと企業成長の両立を実現する道筋を明確に示すものです。

このビジョンをもとに、私たちは2027年度に向けて各事業を展開してまいります。

ホームソリューション事業においては、ウェルビーイング事業への変革をめざし、共働き世帯の増加による家事の負担や育児・介護の問題などの社会課題解決に貢献する製品やサービスを開発します。また、暮らしに華やかさと潤いを与える機能やデザインにより、お客さまの生活の質を高め、心豊かな毎日を支えます。

空調ソリューション事業では“地球沸騰化”の社会課題に対して、AIやデジタル技術を掛け合わせた「Lumada 3.0」のグリーンクリーニングソリューションを創出、環境負荷低減を通じて事業成長を実現させ、データセンターなど成長分野の立ち上げも加速していきます。また、当社は今年度Robert Bosch GmbHとの新たなパートナーシップを構築しました。合わせてヒートポンプに関する高い技術力を持つ清水事業所を取り込み、製品・販売・サービス一体での空調事業の強化・グローバル展開により、社会課題の解決へ貢献していきます。

風通しの良い組織へ

私たちが実現したいのは、目標の達成にとどまらず、社会にとって意味ある価値の創造です。そのためには、技術革新を活かした製品・サービスの提供だけでなく、安全・健康・コンプライアンスを土台とした組織づくりが不可欠です。年齢や職位を問わず一人ひとりが自分ごととして捉え、「基本と正道」「損得より善悪」を意識・行動していくことが何より重要です。

また当社では2021年にパーカスを策定して以降、その浸透を目的とした従業員による組織風土改革を推進するボトムアップ活動が展開されています。部門・職位・年代等の垣根を超えた縦横斜めのコミュニケーションにより、さまざまなつながりや気付き・学びを生み出しています。これらの活動と合わせ、経営層も一体となり、従業員一人ひとりが「心身ともに健康で安全に働く職場の実現」のため、建設的な議論のできる、風通しの良い組織をつくっていきます。

私は、従業員一人ひとり、日立グループ内外の協創パートナー、そして社会の皆さんと共に、サステナブルな未来をつけていくことを誓います。

未来は、誰かがつくるものではなく、私たち自身が築いていくものです。私たちが掲げるパーカスは、単なる理念ではなく、日々の事業活動を通じて社会に価値を届けるための指針です。

これからも、暮らしに寄り添う製品・サービスを通じて、「人と社会にやさしい明日」をかたちにしていく。その歩みを、皆さんと共に進めてまいります。

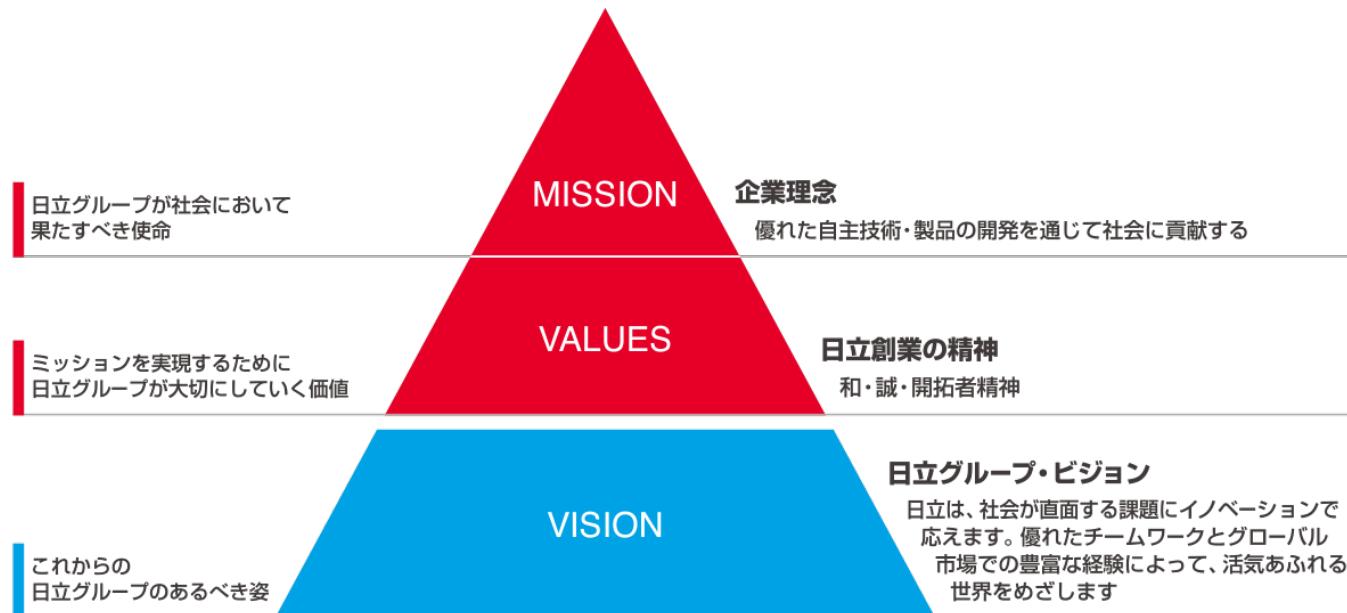
取締役社長

大隅 英貴

理念と方針

日立グループの企業理念

当社は、日立グループの企業理念である「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という使命を実現するために、日立創業の精神である「和・誠・開拓者精神」という価値を大切にしています。



「Inspire 2027」と「PLEDGES」

日立が2025年4月に発表した新経営計画「Inspire 2027」では、日立グループ全体で環境・幸福・経済成長が調和するハーモナイズドソサエティの実現に貢献し、持続的に成長することをめざしています。その実現に向けて、同6月にはサステナブル経営の深化を進めるにあたり、新たなサステナビリティ戦略「PLEDGES」を策定、発表しました。

当社も本枠組みのもと、当グループ全体でサステナブル経営を推進・深化していきます。

Planet	脱炭素社会の実現に向け、GX ^{*1} をグローバルでリード
Leadership	社会課題を自分事として捉え、時代を切り拓く人財が変革をけん引
Empowerment	学びを称賛し、挑戦と成長を促す組織風土の醸成
Diverse perspectives	多様な人財が能力を最大限発揮し、イノベーションを創出
Governance	安全と倫理を最優先とし、レジリエントな組織基盤を構築
Engagement	ステークホルダーと共に、サステナブルなバリューチェーンを構築
Sustainability for all	PLEDGEにより、社会への価値提供と日立の持続的成長を加速

*1 GX(Green Transformation):クリーンエネルギーへと転換し、経済社会システム全体を変革しようとする取り組み

当社のパーサス

当社は自らのパーサスを「ひとりひとりに、笑顔のある暮らしを。人と社会にやさしい明日を。私たちは、未来をひらくイノベーションで世界中にハピネスをお届けします。」と定めています。このパーサスは、社内7部門の従業員主導のプロジェクトにより策定したもので、全従業員が同じゴールに向かって進むための道しるべとして、自らの想いをかたちにしたものです。

パーサス



ひとりひとりに、笑顔のある暮らしを。
人と社会にやさしい明日を。
私たちは、未来をひらくイノベーションで
世界中にハピネスをお届けします。

当社のサステナブル経営の方針・考え方を示す概念図



*1 人視点のビジョン: 日立研究開発グループデザインセンタの協力のもとで制作

*2 WX(Work Transformation): フロントラインワーカーの能力を強化・拡大し、安全性とやりがいを高め、働く幸せと生産性が両立されている状態

SDGsへの貢献

SUSTAINABLE GOALS

日立グループの企業理念と当社のパーサスのもと、当社は社会課題の解決に貢献することをめざしています。これは、世界共通の目標であるSDGsがめざすものと合致していると考えています。

この中で「事業を通じた社会課題解決による貢献」と、「事業を支える経営基盤強化による貢献」として計12の目標をSDGs優先課題として特定しています。

未来洞察

当社は、サステナブル経営を推進する上で未来洞察の考え方を取り入れています。

地球環境・社会環境が絶えず変化し、さまざまな課題が複雑に絡み合う時代において、当社を取り巻くステークホルダーの

皆さま、特にお客様の価値観がどのように変化し、多様化していくのかを深く洞察することが重要です。

私たちは、この変化する価値観やライフスタイルに常に思いを巡らせることで、次世代を見据えた持続可能な事業活動へと転換を図ります。

そのために、当社は「2035年の22のきざし^{*1}」を策定し、さまざまな活動に活用しています。きざしとは、未来の価値観変化を洞察したものです。私たちは、きざしを活用したステークホルダーとのコミュニケーション、新しい製品やサービスの開発、経営戦略の立案・実行などを通じて、社会的責任を果たしながら持続可能な成長を遂げることをめざしていきます。

*1 きざし: 2010年に日立社会イノベーション協創センタ(現デザインセンタ)が社会イノベーション事業に関わる未来洞察を行うためのリサーチ手法として考案し、現在、日立グループ内、およびパートナー企業との顧客協創による新事業開発で活用されているものです

「2035年の22のきざし」



2035年の「人視点のビジョン」

2024年度には全9部門から集まった若手・中堅従業員によるワークショップを実施し、きざしを起点に2035年の社会像を描きました。

そこでは、さまざまな業界の現場の最前線で、頭脳と肉体の両方を駆使して働くフロントラインワーカーが生き生きと働き、同時に地域や社会に貢献できる社会像を描いています。従業員によるワークショップ結果をまとめ、サステナブル経営と事業ビジョンをつなぐ、当社がめざすべき「人視点のビジョン」を形成しました。

2035年の「人視点のビジョン」

WXで心豊かな暮らしを。

GXで持続可能な未来を。

人々の毎日に寄り添い続けます。

当社は、WXとGXを掛け合わせ、心豊かな暮らしと持続可能な未来を築き、人々の毎日に寄り添うことをめざします。

2035年の社会像と日立GLSがめざす「人視点のビジョン」

「2027中期経営計画」と重点取り組み

パーサスの実現に向けて

地球環境・社会環境が絶えず変化していく中で、WXとGXを掛け合わせ、人々の毎日に寄り添い、心豊かな暮らしと持続可能な未来を築きます。

当社の提供価値

グリーン×クーリング

IoT、AI技術を活用した「止めない空調」を提供
ミッションクリティカルファシリティ向けソリューションで強みを発揮

グリーン
ビルディング

データ
センター

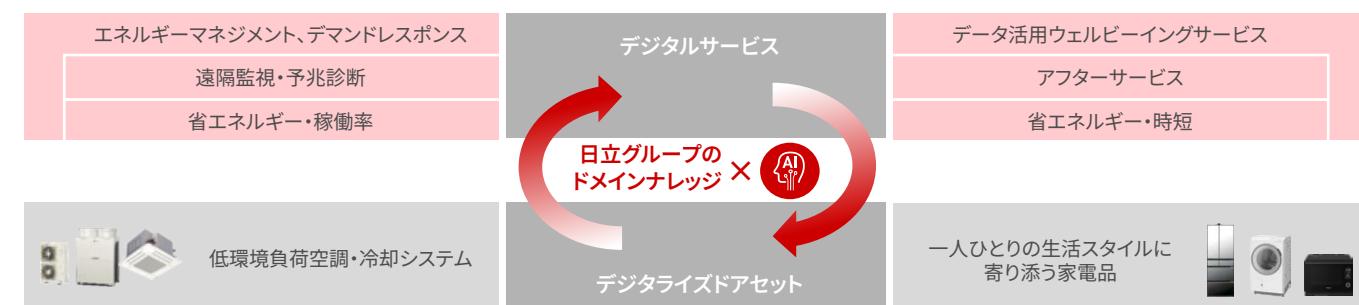
コールド
チェーン

クリーン
ルーム

ウェルビーイング

とがったプロダクトで
少子高齢化などの社会課題に対応

生活者



重点取り組み

日立グループの新経営計画「Inspire 2027」が掲げる、環境・幸福・経済成長が調和するハーモナイズドソサエティの実現に貢献するため、当社は2つの重点分野で製品ライフサイクル全体を通じた価値最大化への取り組みを進めています。

グリーン×クーリング分野では、基盤事業をグローバルに拡大し、持続可能な社会の実現をめざします。また、ウェルビーイング分野では、お客さまと直接つながることで体験価値を高め、豊かな生活の実現に寄与します。

マネジメント

サステナブル経営推進体制

当社は、2022年度よりサステナビリティ推進委員会を設置し、サステナブル経営方針の策定、重要施策の審議および目標に対する進捗のモニタリングなどを行っています。環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)それぞれのテーマについて各関連委員会・会議体で立案した活動計画を委員会で審議・決定し、PDCAサイクルを取り入れた活動を推進しています。

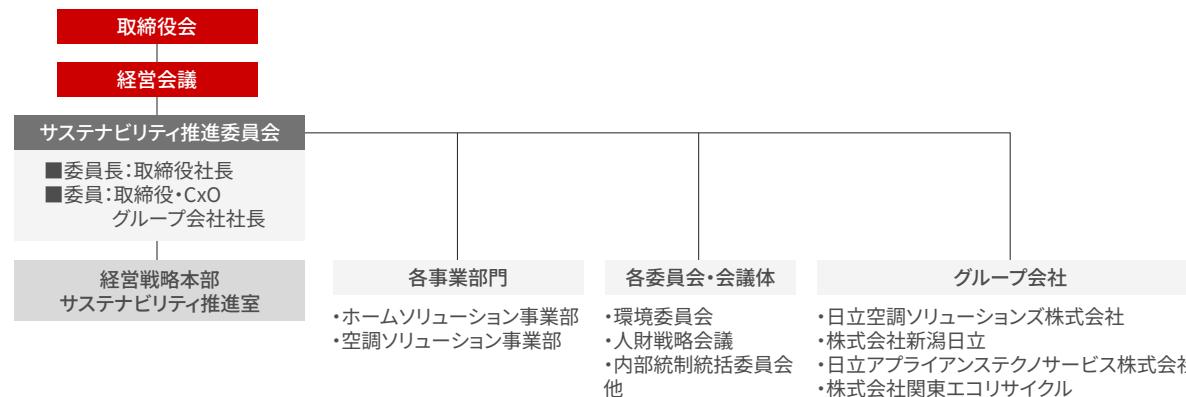
サステナビリティ推進の歩み

当社では2020年度にパーパスを策定後、2021年度に推進検討WG(ワーキンググループ)を立上げ、サステナブル経営推進に向けた社内準備を開始しました。2022年度にはサステナビリティ推進委員会を立上げ、2023年にかけて、方針の策定、マテリアリティの特定を実施しました。

2023年度からは当グループ会社も委員会に参画し、日立グループおよび当グループの方針・活動状況を当グループ全体で共有し、グループワイドにサステナブル経営を推進しています。

また、2024年度からはサステナブル経営推進に向けた企画立案、および実行推進を担うサステナビリティ推進室を設置し、当グループ全体のサステナビリティ活動を加速しています。

推進体制



社外からの評価

健康経営優良法人

健康経営優良法人認定制度とは、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。当社と当グループ会社は、これまでの「健康経営」の取り組みが優良であることが認められ、経済産業省および日本健康会議主催の「健康経営優良法人」に2022年～2025年の4年連続して認定されました。

- 「健康経営優良法人2025」認定のお知らせ
- 健康経営宣言
- 健康経営優良法人認定制度について



EcoVadis

EcoVadis社は、世界185カ国で企業の社会的責任およびサステナビリティに関するパフォーマンスを評価する世界的な評価機関の一つで、「環境」、「労働と人権」、「倫理」、「持続可能な資材調達」の4分野の評価項目に基づき、企業のサステナビリティへの取り組みを評価しています。当社は2025年5月発行のスコアカードにおいて、対象企業の上位35%となる「ブロンズ」評価を獲得しました。

- 当社がEcoVadis社のサステナビリティ評価で上位35%の「ブロンズ」を獲得
- EcoVadisについて



マテリアリティ

2024年度実績

当グループは、さまざまな社会課題の解決に取り組み、プラネタリーバウンダーを超えないサステナブルな社会の実現に貢献することと、企業として持続的な成長を果たすことを両立するために、取り組むべき5つのマテリアリティとそれらを構成する13のサブ・マテリアリティを明確化しました。このマテリアリティをもとにサステナビリティ施策の管理を行い、サステナビリティ推進委員会、経営会議や取締役会において各マテリアリティの進捗状況や新たな取り組みを議論、決定しています。



*1 DEI:ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

区分	マテリアリティ	サブ・マテリアリティ 貢献するSDGs		目標	KPI ^{*2}	2024年度実績
事業を通じた社会課題解決による貢献	環境 プラネタリー バウンダー: グリーン製品・ ソリューションの提供	脱炭素 	1	バリューチェーン(VC)におけるカーボンニュートラル	バリューチェーンにおけるカーボンニュートラル ・FY2050:VC全体 ・FY2030:製造拠点	製造拠点のCO ₂ 総量削減率86.3% (FY2010比)
			2	事業を通じた顧客や社会へのCO ₂ 削減貢献	製品・ソリューション使用時のCO ₂ 排出量削減率(FY2010比) ・FY2030:50% ・FY2024:43% 主な対象製品:冷蔵庫、洗濯機、LED照明ソリューション:exiida遠隔監視・予兆診断	製品・ソリューション使用時のCO ₂ 排出量削減率41%(FY2010比)
		資源循環 	3	サーキュラーエコノミーへの移行	製造拠点からの廃棄物埋立率ゼロ(ゼロ=0.5%未満) ・全拠点埋立率ゼロ	全製造拠点廃棄物埋立率ゼロ達成
			4	資源利用効率の改善	製造拠点の廃棄物有価物発生量原単位(FY2010比) ・FY2050:50% ・FY2024:113% 製造拠点の水使用量原単位(FY2010比) ・FY2050:50% ・FY2024:61%	製造拠点の廃棄物有価物発生量原単位86.6%(FY2010比) 製造拠点の水使用量原単位52.2%(FY2010比)
		自然共生 	5	有害な化学物質の排出削減	製造拠点の化学物質大気排出量原単位(FY2010比) ・FY2024:76%	製造拠点の化学物質大気排出量原単位53.7%(FY2010比)
	DEI ウェルビーイング: 快適でハピネスな社会づくりへの貢献	多様で公平な社会への貢献 	6	社会にハピネスを届ける商品づくり	・誰もが使いやすい商品づくり ・QoL ^{*3} (時短、省手間等)を高める商品づくり ・医療や産業に貢献する空気質管理の提供	事業を通じた社会課題解決への貢献: ・ ホームソリューション事業(P.10) ・ 空調ソリューション事業(P.14) 遠隔監視・予兆診断納入事例等: ・ exiida納入事例 ・ exiida事例

*2 KPI(Key Performance Indicator):重要業績評価指標 *3 QoL(Quality of Life)

区分	マテリアリティ	サブ・マテリアリティ 貢献するSDGs		目標	KPI	2024年度実績
事業を通じた社会課題解決による貢献 事業を支える経営基盤強化による貢献	DEI ウェルビーイング: 快適でハピネスな社会づくりへの貢献	イノベーションを生む多様な組織 	7	DEIの推進、次世代人財育成	・女性管理職の1.5倍増(FY2021比) ・新規採用における経験者採用の増加 ・デジタル人財、経営人財の育成	・女性管理職数:1.2倍増 ・経験者採用人数:1.7倍増(FY2023比) ・デジタル人財数: 1.2倍増(FY2023比)
	レジリエンス	サプライチェーン(SC)の強靭化	8	災害・リスクに対応できる柔軟なSC構築	①戦略在庫の保有 ②マルチソース化 ③あい路部材の代替切替	・適正な在庫の維持 ・リスク分散による供給性確保
	安全・安心 あらゆる暮らしに安全・安心を	安全・安心 	9	安全・安心な消費財の提供	「ひとりひとりに笑顔のある暮らし」の実現に向け 安全・安心な消費財の提供	
			10	サイバーセキュリティ、顧客プライバシー確保	従業員一人ひとりがセキュリティ意識を高く持ち、 継続的な情報セキュリティおよび個人情報保護の強化	
	企業倫理とコンプライアンス		11	法と正しい企業倫理に基づく行動実践	従業員一人ひとりが基本と正道にのっとり 倫理的に行動できる環境づくり	
	誠実な経営 企業倫理、人権尊重の徹底、安全衛生・健康の推進	人権の尊重 	12	自社および調達先パートナー企業を含む人権対策の推進	自社対応、調達関係会社も含めた適切な人権環境・状態の構築	調達関係会社へのサーベイ等のデータ分析に基づく対策の実施
	安全衛生・健康経営		13	心身共に健康で安全に働く職場の構築	・休業災害の撲滅 ・総災害発生率(TRIFR)*2の半減	・休業災害 0件 ・TRIFR 0.11以下 ・健康経営優良法人認定継続
					*1 PS(Product Safety): 製品安全 *2 TRIFR(Total Recordable Injury Frequency Rate): 日立グループにおける共通指標で20万労働時間当たりの死傷者の発生率	

事業を通じた社会課題解決への貢献 ホームソリューション事業

事業の概要

デジタル技術を活用したコネクテッド家電^{*1}やソリューションをデータでつなぎ、お客さまの暮らしに寄り添う生活パートナーとして、ウェルビーイングで心地よい暮らしや持続可能な社会を実現することをめざしています。

*1 コネクテッド家電は、インターネットとつながるスマート家電を表す当社の登録商標です

解決したい社会課題

脱炭素やサーキュラーエコノミーなどの取り組みを通じた環境課題解決への貢献、また、少子高齢化が進み家事の担い手が減る中、フロントラインワーカーを支える事業として、ライフサイクル全体を通じてデジタルでお客さまとつながることで、家事負担を軽減しながら、新しい関係構築を通じた価値提供をめざしています。

関連するSDGs



環境(E)分野

脱炭素社会の実現のため、省エネルギー性能に優れた製品や、環境負荷の低い製品を提供しています。

省エネルギー性能に優れた製品の開発

2024年度発売製品の一例をご紹介します。



エコキュート^{*1} BHP-FN37WU

[2024年6月発売]

高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金(給湯省エネ2024事業)対象機器

*1 関西電力株式会社の登録商標であり、電力会社・販売メーカーが推奨する自然冷媒ヒートポンプ給湯機の愛称



ドラム式洗濯乾燥機 BD-STX130K

[2024年11月発売]

乾燥方式にヒートポンプ採用による省エネルギー化



冷蔵庫 R-HXC62X

[2025年2月発売]

2021年省エネ基準達成率120%

環境負荷の低い製品開発

省資源化への配慮

当社は、製品の開発・製造において資源の有効活用を重視し、省資源化を積極的に推進しています。設計段階から素材の使用量を削減する軽量化や、リサイクル可能な材料の採用を進めることで、限りある資源の消費抑制と廃棄物削減を実現しています。これにより、製品のライフサイクル全体で環境負荷を低減とともに、循環型社会の構築に貢献しています。

長期使用への配慮

お客さまに製品を長く使っていただくために、使用時のお手入れ容易化をはかっています。

解体性への配慮

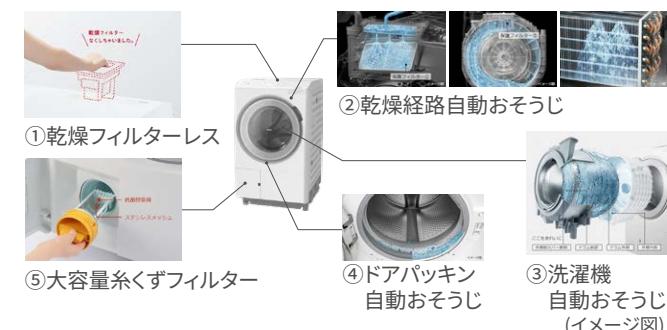
部品点数の削減や、解体性を改善する技術開発により、リサイクルの容易性を高めています。

事例紹介①

ドラム式洗濯乾燥機 BD-STX130K [2024年11月発売]

お手入れ容易化(長期使用)

製品本体上面の乾燥フィルターをなくした「乾燥フィルターレス」構造と、3つの自動おそうじ機能で、お手入れの手間の軽減やごみ捨て頻度を低減しています。



事例紹介②

スティッククリーナー PV-BH900SM [2024年9月発売]

お手入れ容易化(長期使用)
リサイクルしやすさの改善(解体性)

先端をループ状にした回転ブラシ「からまんブラシ」は、髪の毛などがからまりにくく、また、容易に外せて水洗いも可能にしています。さらに工具無しで取り替えられる「カセット式リチウムイオン電池」を採用し、サービス性やリサイクルの容易性にも配慮しています。

事例紹介③

オープンレンジ MRO-W10B [2023年7月発売]

部品点数削減(解体性)
お手入れ容易化(長期使用)

製品内の配線の見直し等により部品点数削減を図り、また、シリコン系塗装により汚れが落としやすい庫内側面や、ヒーターが露出しない拭きやすいフラットな庫内天面、外して洗える給水タンクやテーブルプレートなど、お手入れの容易化を図っています。

事例紹介④

冷蔵庫 R-MR7S [2022年4月発売]



リサイクルしやすさの改善(解体性)

スチロール、硬質ウレタンボードを断熱材に活用したウレタン発泡レスきょう体を開発することにより、使用済み製品となった段階でリサイクルする際には、部品締結のねじを外すことで容易に解体・分別することを可能にしています。

リファービッシュ事業の拡大

当社では、資源循環を促進するため、2021年11月からアウトレット品の販売を、さらに、2022年10月からリファービッシュ事業を開始し、サービス事業を拡大しています。

リファービッシュ品(メーカー再生品)とは、お客様宅に配達後に開梱した時、もしくは短期間使用後に、外観または性能に一部不具合がありメーカーに返品された商品を再生したもののです。

不具合部分の部品交換に加え内部の清掃や外観検査、性能検査などを実施し、合格した製品を当社のオンラインストアにおいてリファービッシュ品として販売しています。

また、アウトレット品とは、梱包材に汚損、破れ、傷つきなどが生じていたり、商品の外観に凹みや傷つきなどが生じたものの、商品本体の性能には問題が無い場合において、梱包状態や商品の外観をWebサイトで説明し、当社オンラインストアのアウトレットコーナーで販売しているものです。

リファービッシュ品(メーカー再生品)として販売するまでの流れ



内外観を丁寧に
点検・清掃
(クリーニング実施済)

運転試験実施

梱包箱も交換
購入から1年間の
メーカー保証付き

再生プラスチックの利用拡大

当社はさまざまな製品において、再生プラスチックの利用拡大に取り組んでいます。

事例紹介①

冷蔵庫 GPPSリサイクル技術の活用

不純物の混じったGPPS^{*1}再生プラスチックの透明度を改善する技術を活用し、再生プラスチックの利用拡大に取り組んでいます。



*1 GPPS (General Purpose Polystyrene):汎用ポリスチレン

事例紹介②

洗濯乾燥機 意匠部品への再生プラスチック利用拡大

再生プラスチックの利用拡大のために、大物プラスチック部品を多く採用する意匠部品への適用を推進しています。

再生プラスチック材は、製造工程で発生する黒い炭化物が意匠面に黒点として現れることがあるため、目立たない大物プラスチック部品をグレーに着色することで炭化物を目立たなくしています。こうした工夫により部品成型時に発生する不良を低減し、廃棄物を削減しています。



事例紹介③

スティッククリーナー PV-BH900SM[2024年9月発売]

本製品では、2023年度モデルPV-BH900SLと同様、製品本体のハンドルカバーや付属品のスタンド式充電台等に使用しているプラスチック素材のうち、再生プラスチックを質量比で40%以上使用しています。また、使用する再生プラスチックの種類を入手しやすさや質感の観点から見直し、高い品質感を保ちながら積極的に活用しています。

さらに、塗装や印刷などの二次的な加工を極力排除することで、リサイクル性にも引き続き配慮しています。



再生材を使用した部品の一例 刻印を使用したロゴ(左:本体、右:ヘッド)

このような環境に配慮したモノづくりや、ユーザーの生活スタイルに寄り添うデザインが評価され、2022年度モデルPV-BH900SKで受賞した「2022年度グッドデザイン賞」の認定をPV-BH900SMでも受けることができました。また、「iF Design Award 2023」ならびに「Red Dot Design Award 2023」の認定も受けています。

[PV-BH900SM 製品ページ](#)



社会(S)分野

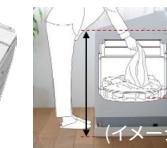
誰もが使いやすい商品づくり

表示の見やすさや操作性の向上、構造の配慮による、誰もが使いやすい商品づくりに取り組んでいます。

2024年度発売製品の一例

- ・投入口が低く、洗濯槽は浅いので、衣類が取り出しやすい構造(全自動洗濯機 BW-X100K)
- ・直感的に使いやすい操作部(ドラム式洗濯乾燥機 BD-STX130K、レンジ MRO-W10B、IHクッキングヒーター N2000Tシリーズ)
- ・左右どちらでも切り替え可能な排気口構造(スティッククリーナー PV-BH900SM)
- ・持ち運びや洗米時に便利な軽量内釜(炊飯器 RZ-W100GM)

ビートウォッシュ

日立全自動洗濯機
BW-X100K

ヘルシーシェフ

日立通热水蒸気オーブンレンジ
MRO-W10B

ビッグドラム

日立ドラム式洗濯乾燥機
BD-STX130K

火加減マイスター

日立IHクッキングヒーター
N2000Tシリーズ

QoLを高める商品づくり

時短や省手間など、使用するお客様の生活を豊かにし、QoL¹を高める機能の開発に取り組んでいます。

¹QoL(Quality of Life)

2024年度発売製品の一例

- ・スマートフォンで軌跡が見えて、上手に掃除できるようにサポートすることで、掃除を楽しく、達成感が得られる「ARおそうじ」(スティッククリーナー PV-BH900SM)
- ・お手入れは2週間に1回の「らくメンテ」機能や洗濯機内部を念入りにお手入れする「らくメンテ洗浄コース」を搭載(ドラム式洗濯乾燥機 BD-STX130K)
- ・専用アプリを通して外出先で庫内の状態を確認したり、食材の管理ができる冷蔵庫カメラを搭載(冷蔵庫 GXCC、HXCC、KXCCシリーズ)
- ・おまかせで簡単、おいしいオートメニューの充実(レンジ MRO-W10B、IHクッキングヒーター N2000Tシリーズ)
- ・外して丸洗い可能な庫内プレートで簡単お手入れ(レンジ MRO-W10B)



「ARおそうじ*1」(イメージ図)



「冷蔵庫アプリ」(イメージ図)

*1 実際の床面には軌跡は塗られません。正確な軌跡を表示するものではありません。スマートフォンは付属していません。ARおそうじ中はスマートフォンの画面を注視しないでください。また、必ず周囲の安全を確かめたうえでARおそうじを使用してください。

TOPICS | 2025年度の取り組み

日立ブランドの家電品5件が2025年度グッドデザイン賞を受賞

[日立ブランドの家電品が「2025年度グッドデザイン賞」を5件受賞](#)

FOCUS

再生プラスチック使用拡大に向けた家電統合製造プロセスの構築

近年、サステナブルな製品開発が企業競争力の鍵となる中、日立グループでも「日立環境イノベーション2050」においてすべての製品への環境配慮デザイン適用などを掲げ、GX¹のグローバルリーダーをめざしています。

その中で、当社も家電品における再生プラスチックの活用を積極的に推進しています。特に、ポリプロピレン(PP)を中心とした高純度再生材の製造技術と、製品設計段階からのリサイクル適正化に注力しています。

*1 GX(Green Transformation):クリーンエネルギーへと転換し、経済社会システム全体を変革しようとする取り組み

雑多なプラスチックを、使える素材へ

再生プラスチック使用拡大においては、2つの大きな課題がありました。1つめは、廃家電由来のミックスプラスチックには色や使用年数、材質の異なる素材が混在しており、異物の分別や除去が困難であること。2つめは、意匠性や強度が求められる機能部品に使用するには、バージン材と同等に近い品質まで改善する必要があることです。

当社はこの課題に対し、当グループ内の家電リサイクルのノウハウと、長年培ってきたプラスチックの製造・活用技術を結集。廃棄から製造へとつなぐ、グループ一体のリサイクルプロセスを構築しました。

技術の融合が生んだ、革新のプロセス

まず、冷蔵庫・洗濯機などの代表的な製品における再生プラスチック使用率拡大に向けて、従来は使いこなせなかったミックスプラスチックから、製品に使用可能な高純度なPPを回収

する技術を開発しました。分別工程では、浮沈選別装置を導入し、混入比率のばらつきを吸収する適切な条件設定を確立。さらに異物除去工程では、複数のフィルタ工程を持つ自動化ラインを構築し、高い水準での異物排除を可能にしました。

そして、これまでの樹脂活用ノウハウをさらに改良し、再生プラスチックにおける製品品質を改善。部品ごとに求められる意匠性や強度に応じて、あらゆるアイデアを導入し、繰り返し評価を重ねることで、適用を推進しました。

未来への基盤技術を確立

これらの取り組みにより、当社は2024年度の再生プラスチックの適用部品数を拡大。製品の環境配慮デザインとしての訴求力を高めるとともに、さらなる適用拡大に向けた基盤技術を確立しました。

この革新的なプロセスの実現には、グループ内の多様な知見と技術の連携が不可欠でした。家電リサイクルの現場で培われた分別・回収のノウハウ、プラスチック成形の技術者による素材特性の理解、製品設計部門による意匠・強度

当グループにおける再生プラスチック利用の流れ



の要求仕様の明確化—それぞれの専門性が有機的に結びつことで、従来は活用が難しかったミックスプラスチックを、製品に使用可能な高品質素材へと進化させました。

このような社内・グループ内連携は、単なる技術共有にとどまらず、「環境配慮デザインを全製品に適用する」という共通のビジョンのもとで、部門を越えた協働を促進する原動力となっています。

顧客価値の視点:環境配慮が選ばれる理由に

再生プラスチックの活用は、環境負荷の低減という社会的価値を持つだけではなく、製品を選ぶお客様にとっても新たな価値を提供します。当社では、再生素材を使用しても意匠性や耐久性を損なわない設計や、見た目や使い心地に妥協しない製品づくりを追求しています。こうした取り組みにより、環境に配慮した選択を求めるお客様が納得して製品を選べるようになり、「サステナブルであること」が、単なる付加価値ではなく、製品を選ぶ際の重要な基準として社会に定着していくことをめざしています。

事業を通じた社会課題解決への貢献 空調ソリューション事業

事業の概要

世界で加速するエネルギー・環境問題に迅速に対応し、顧客価値向上に貢献します。また、空調ソリューションの技術を核にOne Hitachiでのソリューション提案や新事業創生を行っています。

解決したい社会課題

高効率空調機器や省エネルギー性能に優れたソリューションの開発を通じ、エネルギー消費と温室効果ガス排出の削減を図り、脱炭素社会の実現に貢献します。また、快適な室内環境の提供によるQoL^{*1}の向上やDX^{*2}ソリューションによる労働力不足への対応、クリーンルーム構築技術による産業分野・医療分野への貢献をめざします。

*1 QoL(Quality of Life)

*2 DX(Digital Transformation)

関連するSDGs



環境(E)分野

低GWP冷媒の採用と省エネルギー性能を両立した製品の提供

脱炭素社会の実現のため、高い省エネルギー性能とともに低GWP^{*1}冷媒を採用した冷凍・空調機器などを提供します。

*1 GWP(Global Warming Potential): 地球温暖化に与える影響を数値化したもの。数値が大きいほど温暖化への影響が強いことを示す



FLEXMULTI(フレックスマルチ)
室外ユニット

ビル用マルチエアコン

「フレックスマルチ」冷暖切換型シリーズが、「一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター理事長賞」を受賞

2024年6月に出荷を開始した、冷媒R32を採用したビル用マルチエアコン「フレックスマルチ」冷暖切換型シリーズが、令和7年度デマンドサイドマネジメント表彰の機器部門において、「一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター理事長賞」を受賞しました。

本製品は、新型の圧縮機・熱交換器を採用し、業界トップクラス^{*1}のAPF^{*2}を実現した点や、ZEB^{*3}推進による高COP^{*4}を実現した点^{*5}などが主に評価されました。

*1 高効率TGシリーズとてんかせ4方向との組み合わせにおいて。2025年6月2日時点

*2 APF(Annual Performance Factor): JIS B 8616に基づく通年エネルギー消費効率。数値が大きいほど省エネルギー性能が高いことを示す

*3 ZEB(Net Zero Energy Building)

*4 COP(Coefficient of Performance): 冷暖房機器のエネルギー消費効率を示す指標

*5 高効率TZシリーズにおいて

□ 冷媒R32を採用したビル用マルチエアコン「フレックスマルチ」冷暖切換型シリーズが、「一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター理事長賞」を受賞

TOPICS | 2025年度の取り組み

2025年 日本国際博覧会(大阪・関西万博)会場内のセブン-イレブンさま店舗において当社コンデンシングユニットを採用

□ 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)会場内のセブン-イレブン店舗において、グリーン冷媒R474Bを使用した日立コンデンシングユニットが採用

フロン排出抑制法に対応するソリューション | exiida 遠隔監視・予兆診断

Lumadaソリューションの1つである空調IoTソリューション「exiida(エクシーダ)遠隔監視・予兆診断」の中で、フロン排出抑制法^{*1}における簡易点検業務を代替可能なサービスを提供しています。

*1 正式名:フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律

□ [exiida遠隔監視](#)

□ [exiida予兆診断](#)

社会課題の解決に貢献する豊富なソリューション群を展開



「exiida(エクシーダ)」は「ex(拡張)」「internet(インターネット)」「individuality(個性)」「data(データ)」を組み合わせた造語で、インターネットにつなぎ新しい価値の創造にチャレンジするコンセプトを表しています。

社会(S)分野

省人化・DX化につながるソリューション提供 | exiida

現在社会活動を行う上で必要不可欠なものとなっている空調・冷却設備の維持管理・メンテナンスの管理業務負担軽減に貢献するとともに、空気質の改善によるQoL向上にも寄与します。

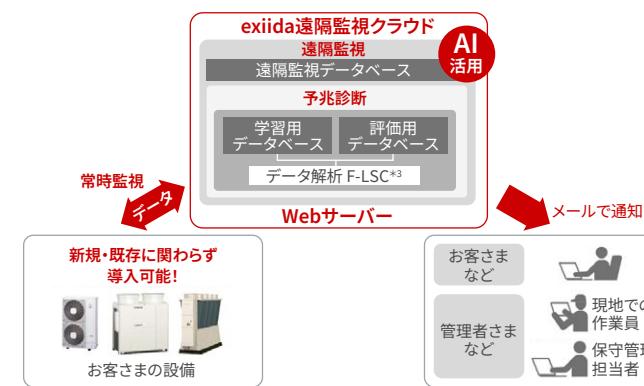
exiida遠隔監視

ご使用の業務用冷凍・空調機器の情報を離れた場所で閲覧、故障発生時の早期把握が可能。

exiida遠隔監視・予兆診断

故障につながる変化^{*1}を検知し稼働時間の短縮・事業機会の損失抑制に貢献するとともに、フロン排出抑制法における簡易点検業務を代替可能^{*2}。

「exiida遠隔監視・予兆診断」のシステム概要



*1 冷凍サイクルに起因する故障に限ります

*2 機器が一定時間稼働している際のデータが必要となります。そのため稼働時間が短く、フロン類の漏えい兆候を判定するための圧縮機稼働データが不足する場合は判定を行えません

*3 F-LSC(Fast-Local Sub-space Classifier):高速局所部分空間法

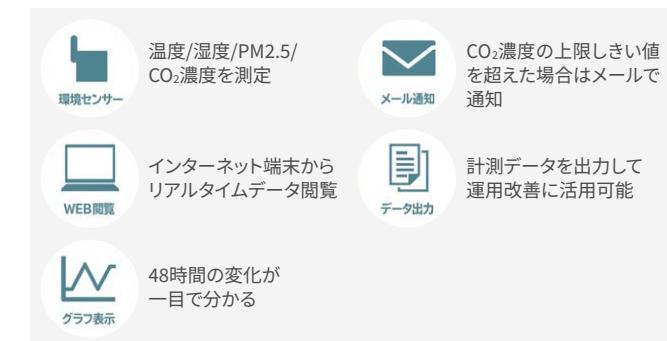
exiida空気質管理サポート

室内に設置したセンサーにより計測した空気質の数値を表示。また、CO₂濃度があらかじめ設定した値(しきい値)を超えると、換気装置を連動制御。換気を進めることで室内環境の改善に貢献。

□ [exiida空気質管理サポート](#)

空気質を「見える化」して環境管理を簡単に

PCやスマートフォンで空気質をグラフ表示し、リアルタイムで閲覧できます。



換気の自動制御で快適な空気質の維持に貢献

センサーで測定したCO₂濃度^{*4}に従い、運転を自動的に切り替えます^{*5}。



*4 CO₂濃度で運転を切り替える「しきい値」は、設定が可能です

*5 運転/停止、または風量の切り替えのどちらかになります。制御方法はお使いの換気装置の仕様によります

事例紹介 関東エコリサイクル(2024年度納入事例)

当グループ会社の一つである株式会社関東エコリサイクルでは、家電4品目(エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機)を回収し、適正に解体、資源に戻すという事業を行っています。リサイクル事業は地域社会のインフラという側面もあり、設備・機器の突然の重大な故障は地域社会へ多大な迷惑をかけるリスクがありました。そのようなリスクの低減や、現場で働く従業員の快適な環境維持、DXを意識したデータ管理・運用のため、2019年のリサイクル工場のリニューアル時に導入した機器を対象に「exiida遠隔監視・予兆診断」を導入し、安定稼働を支えています。



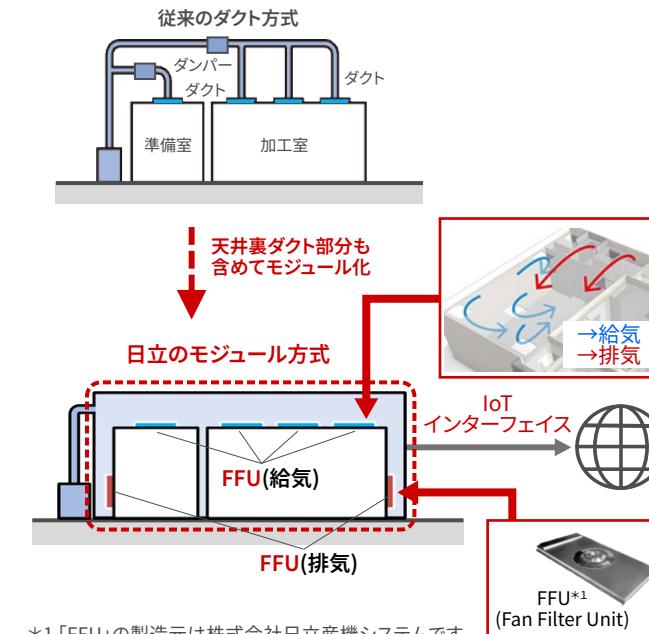
■ 納入事例_No.35_exiida遠隔監視・予兆診断_株式会社関東エコリサイクル

医療や産業へ貢献する空気質管理の提供 | 次世代モジュール型CPC(Cell Processing Center)

当社は空調の技術を応用して再生医療に求められる空気質管理を提供し、人々のQoL向上に貢献します。再生医療はこれまで治療が困難であった疾患に対する治療法として期待が大きく、実用化に向けて世界規模で研究が進められています。

CPCでは、従来ダクト方式で作られていた施設をモジュール化し、幅広い設置条件への対応を可能にします。

- 次世代モジュール型CPC(細胞培養加工施設) □
- 納入事例 □



TOPICS | 2025年度の取り組み

湘南アイパーク GMP/GCTPに準拠した
賃貸型「細胞培養加工施設」を新設

■ 湘南アイパーク GMP/GCTPに準拠した賃貸型「細胞培養加工施設」を新設 □

FOCUS

フロン漏えい対策における遠隔監視技術の社会実装 —東京都との連携を通じた環境貢献

冷凍空調機器からのフロン漏えいは、地球温暖化対策における重要な課題となっています。東京都では、東京都環境基本計画^{*1}で掲げた「2030年までにフロン(HFCs)排出量65%削減(2014年度比)」という目標の達成に向け、業務用冷凍空調機器の使用時におけるフロン漏えいの削減に寄与する取り組みを先駆的に実施しており、その中でIoT技術を活用した「遠隔監視技術活用促進事業」を推進しています。当社はこの事業において、「exiida遠隔監視・予兆診断」を提案・実証し、技術提供企業として連携を深めてきました。

*1 □ 環境基本計画 | 計画・白書等 | 東京都環境局 ↗

技術提案と実証

当社は、2022年度より東京都が実施した「先進技術を活用したフロン排出削減事業」に参画し、「exiida遠隔監視・予兆診断」を提案。業務用空調機器より採取した稼働データからAIによる学習モデルを構築し、フロン漏えいの兆候を判定する診断判定を実施しました。



ビル用マルチエアコン室外ユニット
での冷媒回収の状況

きることが実証されました。また、電力消費量との相関を分析し、漏えいによるエネルギー効率の低下を確認することができました。

これらの結果を2023年度末に東京都へ報告し、この成果は東京都環境局のホームページ内^{*2}にて公表されています。

*2 □ [先進技術を活用したフロン排出削減事業|フロン対策](#)
東京都環境局 ↗

セミナーでの情報発信

2025年2月には、東京都主催の「管理者のためのIoT活用によるフロン排出削減対策セミナー」に実証事業の参画企業として参加。開催されたセミナー^{*3}では、「exiida遠隔監視・予兆診断」の技術概要や導入事例、実証結果を紹介し、ほかの参画企業とともに施設管理者などのセミナー参加者に向けて情報提供を行いました。

*3 □ [管理者のためのIoT活用によるフロン排出削減対策セミナー|フロン対策|東京都環境局](#)
東京都環境局 ↗



検証では、冷媒量が20~30%不足した状態において、当社独自の異常検知の指標となる「異常測度」や膨張弁開度に明確な変化を確認し、漏えいの兆候を定量的に把握で

行政との連携が生んだ、持続可能なモデル

東京都では2022~2024年度において実施した実証事業で得られた結果をもとに、2025年度から東京都環境公社による「フロン漏えい防止のための遠隔監視技術活用促進事業^{*4}」が開始されました。当社は本事業における助成対象技術として申請し、登録を受けています。あわせて都内に事業所を有する企業などへPRを図り、本助成事業を活用した導入提案を進めています。また、制度の活用を希望する事業者に対して、技術説明や申請への相談対応を通じて支援を進めています。今後の普及促進に向けた活動を行っています。

当社は、こうした制度を活用しながら、技術の社会実装と普及拡大の両面で行政と連携し、環境課題に取り組んでいます。

*4 □ [フロン漏えい防止のための遠隔監視技術活用促進事業](#)
東京都環境公社 ↗

今後の展望

これらの取り組みは、当社にとって単なる技術導入にとどまらず、「行政・自治体と企業が協働し、環境課題に対して実効性のある解決策を生み出す」実践的な事例となりました。また、東京都の積極的な環境施策は東京都全体のフロン対策の加速につながることが期待されています。

今後も当社は、環境技術の開発・提案を通じて、持続可能な都市づくりに貢献していきます。

Environment 環境への取り組み

“人と社会に、やさしい明日を”

私たちは、パーソンを基軸として、
社会のさまざまな環境課題の解決に取り組み、
プラネットリバウンダーを超えない
サステナブルな社会の実現に貢献します。

「環境ビジョン」と 「日立環境イノベーション2050」

日立グループの環境ビジョンと環境長期目標の考え方

日立グループは、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、重要な社会課題である環境課題の解決に事業を通じて貢献していくために、日立グループ全体でめざす方向性を示した「環境ビジョン」と2050年度に向けた環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を定め、環境活動を推進しています。当グループも、「環境ビジョン」で掲げた3つの柱「脱炭素」「サーキュラーエコノミー」「ネイチャーポジティブ」の実現に向け、「日立環境イノベーション2050」で設定した目標の達成に取り組んでいます。

日立グループ環境ビジョンと環境長期目標

環境ビジョン

日立は、社会イノベーション事業を通じて、すべての人が地球環境を守りながら豊かな社会を実現できるように、グリーントランسفォーメーションのグローバルリーダーをめざします



脱炭素



サーキュラーエコノミー



ネイチャーポジティブ

環境長期目標

日立環境イノベーション2050

"GXforCORE"と"GXforGROWTH"の2つのミッションを追求し、データと革新的な技術を活用して、あるべき姿の実現・環境目標の達成に取り組みます



2050年度
ネットゼロ

高効率な製品、イノベーティブなサービス、
および将来の技術で
バリューチェーンを脱炭素化



2050年度
サーキュラートランسفォーメーション

ビジネスエコシステムを進化させ、
モノやコトのライフサイクル全体に
おける価値を最大化



2050年度
ネイチャーレジリエンス

社会インフラに対する責任ある
パートナーとして、自然資本へのインパクトと
自然災害の影響を最小限に抑え、迅速に回復

2030年度
カーボンニュートラル^{*1}

2030年度
バリューチェーンを通じて
温室効果ガス排出52%削減^{*2}

2030年度
埋立廃棄物ゼロ^{*3 *4}

2030年度
すべての関連製品グループに
エコデザイン^{*5}を適用

2030年度
水使用10%削減^{*6}

2030年度
バリューチェーンを通じた
自然との相互影響アセスメント^{*7}

環境行動計画

環境目標を実現するために、3年ごとに環境活動項目と目標を設定

*1 2019年度を基準年とするファクトリー・オフィスにおける排出量削減とオフセットの活用 *2 2022年度を基準年とする売上総利益による原単位目標 *3 当該年度最終処分率(埋め立て処分量／廃棄物有価物発生量)0.5%未満と定義し、規制や条件に適合している場合 *4 製造事業所が対象 *5 製品設計における環境配慮設計の適用、または製品群に対する環境影響評価の実施 *6 日立グループ内2019年度比、活動量による原単位目標 *7 規制に対応したうえで、主要な製品・プロジェクトを対象

脱炭素社会の実現に向けて

当社は気候変動に対応するためにエネルギー起源および非エネルギー起源のGHG^{*1}排出量を削減し、2050年度までにバリューチェーン全体の「ネットゼロ」の実現をめざします。この実現に向けて、当社事業所(ファクトリー・オフィス)のカーボンニュートラルや、事業を通じてお客様(顧客)や社会の脱炭素化へ貢献する活動を推進していきます。

行動目標		2024年度目標	2024年度実績達成状況
実績	CO ₂ 総量削減率 ^{*2} (2010年度比)	83.2%	86.3% ○
実績	製品・サービスのCO ₂ 排出量削減率(2010年度比)	43.0%	41.0% ×
目標			
行動目標		2025年度目標	2026年度目標
目標	ファクトリー・オフィスのGHG排出量削減率 ^{*3} (2019年度比)	59%	63%
目標	製品・サービスのGHG排出原単位削減率 ^{*4} (2022年度比)	24%	32%
目標			40%

*1 GHG(Greenhouse Gas):温室効果ガス *2 製造拠点が対象 *3 GHG排出量が多い6拠点が対象 *4 売上総利益当たり

＜取り組み一例＞

再生可能エネルギーの取り組み



栃木事業所の配送センター
屋上に設置した
太陽光パネル

□ 家電製造におけるカーボンニュートラルの推進に向けて、
栃木事業所の太陽光発電設備を拡充

サーキュラーエコノミーの実現に向けて

当グループは、お客様や社会とともに事業活動を通じて、サーキュラーエコノミーを実現するために、製品ライフサイクルにおける資源を持続的に活用し、廃棄物の削減や発生抑制を追求していきます。そのため①製品設計における変革②製品の製造過程における変革③ビジネスモデルによる変革の3つのアプローチで取り組んでいます。

行動目標		2024年度目標	2024年度実績達成状況
実績	水使用量原単位の改善 ^{*1} (2010年度比)	61.6%	52.2% ○
実績	廃棄物有価物発生量原単位の改善(2010年度比) ^{*1}	113.0%	86.6% ○
目標			
行動目標		2025年度目標	2026年度目標
目標	埋立廃棄物ゼロ達成事業所数 ^{*1*2}	2事業所	2事業所 ○
目標	プラスチック廃棄物の有効利用率 ^{*1}	96%	100% ○
行動目標		2025年度目標	2026年度目標
目標	新規開発製品に対する環境配慮設計適用率	100%	100%
目標	廃棄物埋立率	0.5%未満	0.5%未満
目標	プラスチック廃棄物の有効利用率 ^{*3}	100%	100%

*1 製造拠点が対象 *2 ゼロ=0.5%未満 *3 多賀事業所(茨城県日立市)、栃木事業所(栃木県栃木市)が対象

＜取り組み一例＞

再生プラスチックの利用拡大

□ 事業を通じた社会課題解決への貢献
ホームソリューション事業(P.11,13)

ネイチャーポジティブへの貢献

近年、国際社会では自然資本の損失を止め、自然環境を回復軌道に乗せるネイチャーポジティブへの関心が高まっています。当グループは水を自然資本の一部と捉え、水の利用効率改善を進めていきます。また、生物多様性の減少要因の一つである化学物質を適正に管理します。さらに、バリューチェーンを通じた自然資本へのインパクトと自然から事業活動が受けるインパクトの評価を検討していきます。

行動目標		2024年度目標	2024年度実績達成状況
実績	化学物質大気排出量原単位の改善(2010年度比) ^{*1}	76.1%	53.7% ○

行動目標		2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標
目標	水使用量原単位改善率 ^{*2*3} (2019年度比)	11.8%	12%	13%

*1 製造拠点が対象 *2 多賀事業所(茨城県日立市)、栃木事業所(栃木県栃木市)が対象 *3 水利用効率の取り組みは2025年度よりネイチャーポジティブ移行

＜取り組み一例＞

環境美化の取り組み・生態系保全の取り組み



清掃活動の様子(左:河原子海水浴場 右:渡良瀬遊水地)

- 環境美化の取り組み:
茨城県日立市の河原子海水浴場で、清掃活動を実施
- 栃木事業所の近隣にある渡良瀬遊水地で、清掃活動を実施

Social 社会への取り組み

“ひとりひとりに、笑顔のある暮らしを”
私たちは、お客さまと地域社会、そして従業員、ひとりひとりに笑顔のある暮らしをお届けするために、多様で公平な社会、健康と安全など、さまざまな企業活動を通して社会的な責任を果たし、持続可能な未来へ貢献します。

人財マネジメント

当社は、人財がさまざまな価値の源泉であると考えており、従業員の力を結集することでお客さまと社会にさまざまな価値を提供し、サステナブルな社会の実現に貢献することをめざしています。その実現に向けて、一人ひとりが尊重され、自分の力を最大限に発揮できるインクルーシブな環境づくりや、経営リーダーの育成、DX^{*1}を加速するデジタル人財の獲得と育成を推進しています。

*1 DX(Digital Transformation)

＜取り組み一例＞

デジタル人財の人数



インクルーシブな環境づくりの推進

市場を深く理解し、より良いアイデアを生み、イノベーションを創出するために、従業員の多様な視点を活用することが不可欠です。当社は従業員一人ひとりの多様性を尊重し、誰もが大切なチームメンバーとして活躍できる企業をめざします。活動の柱として、「女性活躍推進」、「障がい者雇用」、「社外経験者の活躍推進」、「インクルーシブであり、公正で、コラボレーションと高い成果を生み出す文化の醸成」に注力しています。

＜取り組み一例＞

女性活躍推進



2024年12月
多賀事業所・栃木事業所合同で
女性ネットワーキングイベントを開催

ワーク・ライフ・マネジメント

仕事と育児・介護の両立支援のための制度を法定を上回る水準で整備し、従業員がさまざまなライフイベントと仕事を両立し活躍し続けることができる仕組みや風土づくりに取り組んでいます。

また、当社は、長時間労働・過重労働に関する法令を遵守しています。従業員の健康維持、生産性向上の観点から、年度ごとに日本国内での働き方改革の全社KPI^{*1}を設定し(2024年度は「年次有給休暇18日以上取得」「残業時間の単月80時間超過者ゼロ化」などのKPIを設定)、職場マネジメントの強化や業務プロセスの見直しに取り組んでいます。

*1 KPI(Key Performance Indicator): 重要業績評価指標

安全衛生

日立グループの「安全と健康を守ることは全てに優先する」という不变の基本理念に基づき、当社は「安全と健康は事業を行う上で基本的価値であり、『全ての労働災害は防ぐことができる』という強い信念を全従業員が共有し、安全衛生について『相互啓発型』の組織風土の確立をめざす」ことを基本方針に掲げています。

＜取り組み一例＞

災害のない安全な職場の構築

営業やサービス業務で公用車を運転する際の交通事故予防を目的として、2021年度からGOドライブ株式会社さまの「DRIVE CHART」を活用し路上におけるリスク運転の低減を図り、事故件数の削減につなげ、2025年11月には「Safety Driving Award 2025」の営業車部門優秀賞を受賞しました。

□ [Safety Driving Award 2025について](#) □

健康経営優良法人の認定維持

□ [社外からの評価\(P.7\)](#)

バリューチェーンを通じた人権尊重

日立グループでは、「日立グループ人権方針」を策定し、社内規則の最高規範の一つに位置づけています。

事業活動でつながりのあるさまざまなビジネスパートナーにも、本方針の理解を求めるとともに適切な働きかけを行うことで、バリューチェーン全体で人権尊重の責任を果たし、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを強化しています。

□ [日立グループ人権方針](#) □

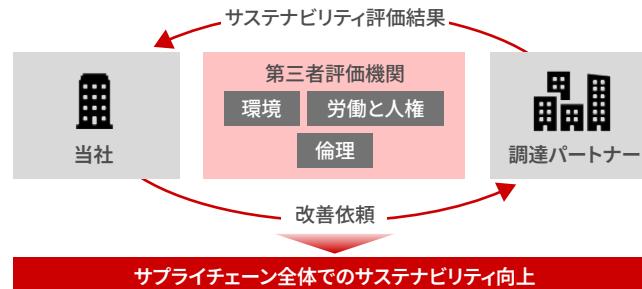
□ [日立グループ企業倫理・行動規範](#) □

責任ある調達

当社は、お客様に製品・サービスを安定的に提供するため、部品・材料の調達確保や持続可能な物流システムの構築を推進しています。その一環として、バリューチェーン全体でサステナビリティを重視した事業活動を発展させていくことが、調達パートナーと当社の相互繁栄につながると考えています。そのため、サプライチェーンにおける調達パートナーの人権侵害や温室効果ガスの排出、供給ボトルネックの発生など、サプライチェーン上の調達リスクを可能な限り事前に把握・軽減し、サステナブル調達を推進しています。

＜取り組み一例＞

第三者評価プラットフォームを活用した調達パートナーとのエンゲージメント



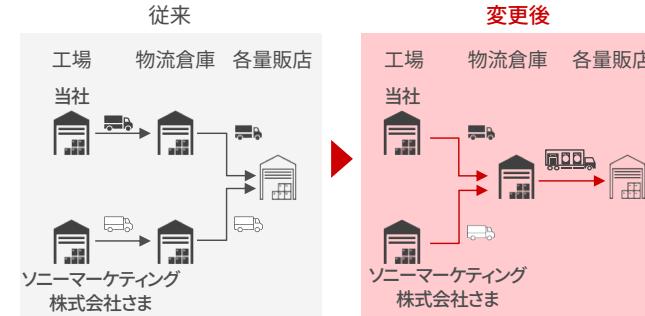
持続可能な物流システム構築

当社は、安定した製品の供給を実現するために、適正な在庫の維持やリスク分散による物流システムの構築に取り組んでいます。

また、社会課題の一つでもある不足する物流リソースの解決や、環境負荷低減に向け、他社との協創を推進しています。

＜取り組み一例＞

**ソニーマーケティング株式会社さまとの協創
～国内家電市場における共同物流の取り組み**



ソニーマーケティングおよび日立グローバルライフソリューションズ国内家電市場における共同物流のエリアを拡大

顧客満足

当社は、お客様とのコミュニケーションを大切にし、さまざまなタッチポイントにおいて、顧客満足向上に向けた取り組みを推進しています。

＜取り組み一例＞

お問い合わせ窓口の取り組み

洗濯機や冷蔵庫などの家電品に関するご質問や、修理のご依頼、製品に対するご要望含め、2024年度は約187万件のご意見・ご要望・ご質問がコールセンター(お客様相談センター・修理受付センター)や、Webサイトのお問い合わせ窓口などを通じて当

社に寄せられました。これらの情報のうち、対処または解決すべきものについては、必要な是正措置や再発防止策を講じており、その策定にはお客様の声を積極的に取り入れています。

社会貢献活動

当社は、パーカスにある「ひとりひとりに笑顔のある暮らし」と、「人と社会にやさしい明日」を実現することをめざして事業活動を展開しています。

さまざまなステークホルダーとの対話を重視しながら社会貢献活動に取り組み、従業員や退職者コミュニティによる多様なボランティア活動を推進しています。

No. 主な活動事例 (2024年度実績)

- 1 清掃ボランティア活動 (茨城県日立市他各地)
- 2 「パンポン^{*1}」の普及活動 (茨城県日立市内小学校を巡回)
- 3 中学生、高校生による企業訪問対応
- 4 教員の栃木事業所訪問受け入れ
(一般財団法人家電製品協会省エネルギー対策委員会主催)
- 5 地域祭事・イベントへの協賛や社員の派遣
(茨城県日立市、新潟県新潟市他)
- 6 寄付活動、献血活動 (各地)

*1 パンポン: 100年以上前に日立の工場で誕生し茨城県日立市を中心に親しまれている、テニスと卓球をミックスしたようなスポーツ

環境への取り組み(P.19)

Governance

ガバナンスへの取り組み

“誠実な企業運営で、持続可能な成長を”

私たちは、世界中にハピネスをお届けするために、
透明性の高い、責任あるガバナンスを推進します。
企業としての信頼性を高めることで、
社会への貢献を強化することをめざしています。

コーポレートガバナンス

当社は、「監査役設置会社」の形態を採用しています。取締役会は、内部統制システムの整備をはじめとする業務執行の決定機能とともに、取締役の職務執行の監督機能を担い、企業統治の基本的枠組みが適正、妥当かつ効率的に設計されていることを監視しています。監査役は、取締役の職務執行の全般を監査しています。

企業倫理・コンプライアンス

当社は、日立グループ共通で制定している「日立グループ企業倫理・行動規範」に基づき、以下の基本方針に従いコンプライアンスを推進しています。

(1)すべての役員・従業員は、「基本と正道」「損得より善悪」を貫くことが社会・ステークホルダーの信頼の維持に必要不可欠であることを十分に理解し、コンプライアンスに根ざした事業活動を行う。

(2)取締役社長は、コンプライアンスへのコミットメントを表明し、率先垂範してこれを推進する。

(3)当社は、効率的・効果的なコンプライアンス体制の整備、規則類の制改定・教育・監査等の実施により、事業におけるコンプライアンス違反リスクの確認・評価・解消に努め、役員・従業員のコンプライアンス徹底を図る。

<取り組み一例>

企業倫理・コンプライアンス文化の醸成

●従業員啓発(役員研修／階層別研修／eラーニング等)

●コンプライアンスニュースの月次発信

2024年度実績

階層別研修 178名

テーマ別教育 1,098名

倫理コンプライアンス教育

(eラーニングを含む)^{*1} 7,784名

*1 eラーニングを受講できない従業員(直接員等)には、職場単位にてeラーニング教材を用いた集合教育、朝礼等での教育を実施しています



コンプライアンス
ニュース

リスクマネジメント

当社業務の適正を確保するため、また、経営・事業を取り巻く環境変化のスピードが上がる中、早期にリスクに対応するため、コンプライアンスリスクを含む、当グループにまたがるリスクを統括する機関として、CRMO(Chief Risk Management Officer)を委員長とする内部統制統括委員会を設置しています。

2024年度は、10の委員会および事業本部で構成し、年間活動をとおして、検出したリスクに対し、網羅的なモニタリングを実施しています。

また、内部統制統括委員会では、内部統制システムの運用状況の評価を毎年実施しています。評価にて抽出されたリスクは、取り組むべき重点アクションとして掲げ、経営会議・取締役会で報告し、リスクへの対応を図っています。

<取り組み一例>

事業継続への取り組み

生活を支える製品を製造・販売・保守・サービスするという社会的責任から、当社はリスクの発生によって事業が中断し、社会に甚大な影響を及ぼすことのないよう、事業継続計画(BCP^{*1})の充実に取り組んでいます。CRMOを委員長とするBCP委員会の中に、「顧客支援」「生産復旧」「事業継続支援」各チームを編成し、BCP訓練等を通じBCPの実効性の維持・改善を図っています。

*1 BCP(Business Continuity Planning)

品質・製品安全

日立グループは、創業の精神である「和・誠・開拓者精神」のもと、「基本と正道」「損得より善悪」という価値観を大切にし、「品質、信頼性第一」を徹底しています。失敗を分析して徹底的に学ぶことをとおして、技術を発展させる「落穂拾い」の精神に基づき、品質保証活動に取り組んでいます。

当社は、製品の企画・開発から設計・製造・試験・納入・保守サービスに至るすべてのプロセスにおいて、「組織・管理」「技術」「人財」の観点から品質保証強化活動を推進しています。「『未然防止』が品質保証の本分」という考え方のもと、「事故再発防止」にとどまらない「事故未然防止」活動を行っています。

＜取り組み一例＞

「消費者志向自主宣言」

2019年に当社は「消費者志向自主宣言」を公開し、
・事業関連部門と品消法関連部門^{*1}の有機的な連携
・消費者・消費者関連団体への情報提供の充実
・消費者・社会の要望を踏まえた改善・開発
等の取り組みを継続して行っています。

*1 品消法関連部門:品質保証部門、消費者・顧客対応部門、コンプライアンス関連部門の総称

□「消費者志向自主宣言」

品質向上活動の取り組み

●小学生の工場見学を受け入れ
(多賀事業所)



工場見学時における
「子どもの安全教育」

情報セキュリティ

当社はサイバーセキュリティ対策とプライバシー保護を重要性の高い課題と捉え、「日立グループ情報セキュリティポリシー」^{*1}に則り、情報セキュリティ対策を推進しています。

*1「日立グループ情報セキュリティポリシー」:情報セキュリティ報告書

□ 日立の情報セキュリティ報告書 □

日立グループとしてサイバー攻撃早期検知のための脅威の監視や情報の取得を実施しているほか、当社としても社内利用機器へのEDR^{*2}導入、ゼロ弱性対策状況の監視・フォローアップを実施する取り組みを行っています。また、情報セキュリティ意識の向上・改善に向けた注意喚起を適宜、発信しています。

さらに、情報漏えい防止および情報保全のために情報セキュリティ委員会を設置し、ルールの整備・監査や従業員の教育・訓練を実施するとともに、職場単位でプライバシー情報を含めた個人情報の適切な取り扱いに努めています。

*2 EDR(Endpoint Detection and Response):コンピュータなどのエンドポイントデバイスにおける不審な動作や攻撃を監視し、迅速な対応を行うためのシステム

＜取り組み一例＞

データプロテクションの取り組み

●個人情報保護の取り組み

●プライバシーマークの取得

□ プライバシーマーク制度 | 一般財団法人
日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) □



知的財産

当社の知的財産活動は、日立の知的財産関連部門との連携を基盤に展開しています。一部業務を委託しながら、開発初期段階からの知的財産戦略の立案、特許出願の支援、教育活動に至るまで、知的財産の最大限の活用をめざした取り組みを推進しています。

＜取り組み一例＞

知的財産を通した環境課題への取り組み

当社では、知的財産の創出と保護を重要な経営課題と位置づけ、設計・開発段階から知財関連部門と連携し、技術革新によって生まれる新技術を積極的に権利化しています。そのうえで、製品の基本性能を向上させるとともに、消費電力の削減など環境負荷の低減に取り組んでいます。さらに、複数の製品にまたがる^{*1}資源循環サイクルの構築を進めており、廃家電として回収された製品を素材として再利用する仕組みを、グループ会社(日立アプライアンステクノサービス株式会社、株式会社関東エコリサイクル)と連携して整備しています。

*1 特定の製品から回収されたリサイクル素材を、異なる製品に適用しリサイクル素材を有効活用するための多様な設計・製造・リサイクル技術の構築を進めています

本ブックの概要

対象期間	2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日) 一部に2023年度以前、2025年4月以降の活動内容などを含む
対象組織	日立グローバルライフソリューションズ株式会社および連結子会社
実績データ範囲	環境:日立グローバルライフソリューションズ株式会社および連結子会社 社会・ガバナンス:データ範囲を個々に記載
発行	2025年12月

参考ガイドライン

- GRIスタンダード(Global Reporting Initiative)

サステナビリティサイト

<https://corp.hitachi-gls.co.jp/sustainability>

 [サステナビリティサイト](#)

フルレポート(PDF)

 [サステナビリティレポート 2025](#)

当社家電品にまつわるサステナビリティへの取り組みを紹介するWebコンテンツ

 [日立の暮らし展望台](#)

日立グローバルライフソリューションズ株式会社

経営戦略本部

〒105-8410

東京都港区西新橋二丁目15番12号 日立愛宕別館

TEL:03-3502-2111

<https://corp.hitachi-gls.co.jp/>

文中の表記について

当社および日立GLS:

日立グローバルライフソリューションズ株式会社

当グループ会社:

日立グローバルライフソリューションズ株式会社の連結子会社

・日立空調ソリューションズ株式会社

・株式会社新潟日立

・日立アプライアンステクノサービス株式会社

・株式会社関東エコリサイクル

当グループ:

日立グローバルライフソリューションズ株式会社および連結子会社

日立:

株式会社日立製作所

日立グループ:

株式会社日立製作所を含む、日立グループ(グローバル)